

外国人人材の日本での就労適性 および 外国人人材の受け入れと就労環境の整備 に関するガイドライン

背景

日本国内の労働人口の減少と外国人人材受け入れが急ピッチで進む一方で、外国人労働者の早期離職や留学生の低い就職率などの問題も起こっており、早急な外国人人材の受け入れと採用の体制整備と運用が求められている。

目的

留学生を含む外国人人材のスムーズな職場就労と定着の為、日本社会・ビジネスシーンへの知見を高めること。また外国人採用の現場において、日本語能力だけではなく、就労適性を測る指標を導入することによって、採用基準の適正化を実現すること。

また、外国人人材が活躍できる環境整備のために、外国人人材に係わる人や組織が適切な採用や育成、雇用管理や人事制度、生活や仕事に関する支援を行うための知見を深めること。

対象

- 日本での就労を目指す外国人人材や既に日本で就労している外国人人材の、より良い就労・生活を目指す外国人人材
- 外国人人材に係わるすべての人や組織

基本方針

上記対象者に対して、様々なビジネスシーンにおいて必要な就労基礎知識を習得してもらうこと、受け入れ企業側関係者の啓蒙を図る。

『外国人人材の日本での就労適性』

【社会規範・マナーと法規範】

① ビジネス社会の規範とマナー

日本のビジネス社会に適応するための基礎知識。日本で働くうえで求められる、身だしなみ、挨拶、言葉使い、好感度、時間感覚など社会人として身に着けるべき所作・言動、おもてなし精神などへの理解を深める。

② 日常生活の規範とマナー

日本での円滑な生活と、仕事との両立を図るための基礎知識。日本特有の集合住宅での生活、交通、公共空間での様々な日常生活における基本的なルールやマナーなどへの理解を深める。

③ 日本企業の採用基準

世界基準であるジョブ型採用と日本ではまだ多数を占めているメンバーシップ採用への理解を深める。

④ 法規・法令

不法行為をしない、巻き込まれないための基礎知識。労働関連、交通関連、賃貸借契約関連、飲酒・喫煙・薬事関連の法律など、在留・就業・生活にかかわる基本的な法規・法令などへの理解を深める。

【ビジネス慣習】

① 日本人の特性

日本人のビジネスマインドを理解するための基礎知識。日本人の特性とその背景、独自のコミュニケーションの仕方など、日本人にありがちな言動の傾向や、コミュニケーションの取り方などへの理解を深める。

② 日本企業での働き方

日本のビジネス環境で求められる行動を理解するための基礎知識。チームワーク・協調性、仕事の進め方、組織分掌など日本企業にありがちな行動様態や、就労意識、会社・顧客との関わり方などへの理解を深める。

【一般常識・一般教養】

① 日本の生活と文化

日本での円滑なコミュニケーションのために、知っておくべき基礎知識。

日本列島の構成、気候、都道府県等の名称、元号など日本のビジネス・生活でよく使われる用語などへの理解を深める。

② 社会・経済

時事問題、特に日本の社会・ビジネス環境とその変化に関する基礎知識。少子高齢化、自然災害と復興、納税や社会保障など日本社会のトレンド、経済問題や労働課題、社会的義務などへの理解を深める。

③ SDG s の理解

ジェンダー、エネルギー問題・節約、自然保護、気候変動の基礎知識。日本の現状とあるべき姿への理解を深める。

『外国人人材の受け入れと就労環境整備』

外国人人材の受け入れ企業、仲介者、支援者等に対し、外国人人材の受け入れおよび外国人人材が活躍できる環境整備に係わる啓蒙と、知識ならびに習熟度の発達を図る。

【包括的な知識の深耕】

① 外国人雇用の背景

日本における外国人人材雇用の歴史理解、外国人人材を取り巻く日本の社会背景と現状の把握、将来にわたる日本の外国人人材の予測への理解を深める。

② 外国人材に係わる法律

出入国管理に関する法律（出入国管理及び難民認定法、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律等）、労働に関する法律（労働組合法、労働関係調整法、労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法、最低賃金法、男女雇用機会均等法、職業安定法、労働者派遣法、雇用対策法等）、社会保険に関する法律（雇用保険法、健康保険法、厚生年金保険法、船員保険法、船員法、国民健康保険法、国民年金法、介護保険法等）、国際法規（対象国における送出しに関する法令、二国間協力覚書、ビジネスと人権の指導原則、ILO 条約等の国際法、国際機関のガイドライン等）、その他の外国人材に係わる法律、省令等の主旨を把握し理解を深める。

③ 在留資格

在留資格の成り立ちや在留管理制度の特徴、在留資格の原則や在留申請の種類、審査の基準、不法就労や不法就労助長における影響、在留資格の取消し、各種届出書類についての理解を深める。

④ 採用

雇用形態や在留資格による適正な採用、公平で公正な選考、労働条件の適正な提示方法と契約の締結等に関する理解を深める。

⑤ 労務管理

労働契約時の労務手続き、生活支援、安全・衛生に関する教育、法定福利、休職・退職・解雇時の対応、再就職支援、帰国支援等に関する理解を深める。

⑥ 育成

育成計画、入社時の研修、就労時教育、継続教育、日本語教育、キャリア開発、総合的な能力開発の機会提供に関する理解を深める。

⑦ 人事制度と人事管理

外国人人材に係わる等級制度、評価制度、報酬制度、異動・配置、目標管理と評価方法についての理解を深める。

⑧ 人権

基本的人権の尊重、労働者の権利、公正で平等な扱い、ディーセントワークの推進、セーフティネット（救済アクセス）の保証、強制労働の禁止、児童労働の禁止、サプライチェーン全体での人権尊重についての理解を深める。